

□ 第4章 各分野における施策展開の視点

1

「第1章 みんなで創る自治のまち」の分野における視点

■これまでの取り組みをさらに加速させ、市民参加の深化を図っていく必要があります。

【これまでの成果と課題】

- ・市民協働推進プログラムを策定し、「おみたまふるさと塾」などの活動も進むなど、市も様々な事業を通じて市民参加を進めてきました。市民自らが自主的に活動している取り組みも徐々に定着しつつありますが、合併前からの取り組みの違いにとまどいを見せている方がいたり、ある地域だけの取り組みが進んだりしている面も指摘され、必ずしも、協働へのステップアップが順調に進んでいない側面もみられます。

【これから求められる対応】

- ・住民でできること、民間でできることは住民・民間に任せられるよう、まちづくりに協力できる人材育成を図りながら、協働・参画によるまちづくりの推進に対応するシステムの確立・強化を図る必要があります

■協働のまちづくり体制の構築を図り、活気のある元気な小美玉づくりの基礎を作ることが必要です。

【これまでの成果と課題】

- ・「地域の人があれば活気あるものになる」などの意見に代表されるように、活気ある元気なまちづくりには、市民自らの力も必要になっています。暮らし方も多様化し、地域のつながりを基礎にしたコミュニティが少し弱くなってきていると感じる方も増えるなかで、地縁型のコミュニティだけでなく、インターネットや趣味、ボランティアなど目的を通じて集まるテーマ型コミュニティの力も「人のつながり」を強める大きな存在になりつつあります。

【これから求められる対応策】

- ・活性化は別に産業だけではなく、地域にも元気になっていく仕組みが必要です。地縁だけではない「人のつながり」力を高めていくことが、まちの活力を導いていくものであると考えられます。そのため、各種計画策定や事業実施段階での住民参画はもとより、住民意見を計画に反映するシステムづくりを進めるとともに、住民のまちづくりへの参加意欲の増進に向けた施策展開を図るなど、住民参加と協働のまちづくりに向けた総合的な協働の体制の構築が必要です。

■男女問わず、社会的弱者も含め、誰もが安心して快適に過ごせる風土づくりが重要です。

【これまでの成果と課題】

- ・人権や男女共同などの個人の生き方を尊重する社会づくりについては、行政も積極的にその意識醸成を図り、市民にもその考えは浸透してきたことが、アンケートやヒアリングなどの意見からうかがうことができます。しかし、子どもや高齢者、障がい者、外国人などの社会的弱者やマイノリティといった人々に対して、より細かな配慮が求められています。

【これから求められる対応策】

- ・誰もが安心して暮らしやすいまちづくりは、ハード的な基盤整備だけでなく、ソフト的要素の高い行政サービスの充実やあらゆる人に対する細かな配慮をした支援策が大切になっています。行政側だけでなく、地域社会、個人個人の市民も協力しながら、誰もが安心して快適に過ごせる風土をつくっていく必要があります。

2 「第2章 未来を拓く快適・便利なまち」の分野における視点

■行政だけでなく、市民の力も活用しながら、両者の関係を深化させることによって、量よりも質を重視した都市基盤の整備を図っていく必要があります。

【これまでの成果と課題】

- ・これまで整備されてきた道路や公園、住宅地、商業地、工業用地、空港、上・下水道など様々な都市基盤は、人々の暮らしや企業活動等を支える基盤となってきましたが、今後は、そこに暮らす住民の視点に立った「生活の質」や「環境の質」を高める都市づくりを行っていくことが重要になってきています。

【これから求められる対応策】

- ・行政だけでなく、市民の力も活用しながら、両者の関係を深化させながら、これまで充実を図ってきた都市基盤のインフラストックについて、今後は、どう使っていくか、利用方法や維持管理の方法などを考えながら、高品質で暮らしやすい“まち”を整えていくことが求められています。

■市内外の活力を吸引する積極的、効果的な土地利用、基盤整備の戦略が求められます。

【これまでの成果と課題】

- ・前期基本計画策定後、都市計画マスタープランの策定やそれに基づく各種事業を展開しつつ、茨城空港の開港や周辺道路の整備、インターチェンジの開設など様々な整備の実現に努めてきました。しかし、市民の皆さんは、「まちづくりだけではうまくいかない」などの意見に代表されるように、ベースは整いつつありますが、その基盤上で展開される人々の暮らしや産業の営みを活性化させるためには、行政の様々な分野の施策・事業と一体となった取り組みを、様々な部署が連携して取り組んでいくことが重要になってきています。

【これから求められる対応策】

- ・国道や常磐線沿線が中心となる市街地から、緑豊かな農村地域まで、多様な土地利用が展開される市のそれぞれの特徴を活かしながら、“まち”の熟成度を高めていくことが必要です。一方で、これからの時代を見据えつつ、市内外からの活力を吸引する積極的かつ効果的な土地利用、基盤整備の戦略が求められています。

■市民の安全安心の環境の土台をつくる。

【これまでの成果と課題】

- ・東日本大震災を経験し、上下水道などライフラインの重要性はさらに高まっています。南海トラフ地震など、将来の地震発生リスクも心配されるなか、様々な災害リスクから市民の安全を確保するため、道路や河川、公共施設など、災害に強い環境を整備していくことは、近年とても重視されている部分になっています。

【これから求められる対応策】

- ・住民が安心して安全に暮らす、住民の生命と財産を守ることは行政の重要な役割の一つです。今後5年間の中で、できる限り、まちの安心・安全性の向上を図っていくための整備を行いながら、災害に強い都市基盤を構築することが重要になっていきます。

3 「第3章 うるおいのある安全・安心なまち」の分野における視点

■住みよい環境づくりは、市民レベルの取り組みを深化していく段階にある。

【これまでの成果と課題】

- ・自然環境の保全や地球温暖化対策、防災や消防、救急体制、交通安全、生活安全まで、市民の快適で安心して暮らせる環境づくりについては、市も整備の充実に取り組んできました。100%満足とは言わないまでも、市民も合併以降の行政の取り組みには評価をしている様子がかがえます。しかし、東日本大震災や放射能対策、食の安全、環境問題など新たな不安要素も顕在化し、それらの取り組みが求められています。

【これから求められる対応策】

- ・市民の求める快適で住みよい環境づくりについては、個人個人、地域ごとにも異なります。それぞれにきめ細かな対応は、行政だけでは十分な配慮が難しい面もあり、市民同士の協力関係もこれからは大切になってきています。市民・行政それぞれが力を出し合い、これらの課題に対応することが求められています。

■快適な住環境づくりに必要な連携力は、地域の活力を求めている。

【これまでの成果と課題】

- ・各地域の自治会や環境保全活動団体、防犯団体、消防団など、それぞれ個別の取り組みで実施されてきましたが、地域によっては活動団体の高齢化など、今後の取り組みの維持が難しい場面も出てきています。快適な住環境を維持していくための地域の取り組みにおいては、地域が元気でないとその維持が難しくなっている部分も課題として見えてきました。

【これから求められる対応策】

- ・防災対策や生活安全、交通安全、消防など地域と行政が一体となって取り組んできた課題について、それらを下支えしてきた地域の活動を衰退させないためにも、地域の活力をどう維持していくのか、高齢化など人口構造の問題だけでなく、総合的な観点に基づく対応が求められます。

■家庭や地域、行政と連携した総合的な安全安心対策が求められている

【これまでの成果と課題】

- ・東日本大震災を経験し、これまでも増して安心安全の環境づくりへの対応が求められています。また、風水害による自然災害も頻発するほか、身近な地域で発生する犯罪、消費生活（食品の安全性や悪徳商法など）環境の悪化など、様々な不安要素が顕在化しています。

【これから求められる対応策】

- ・市民の安心・安全を守るため、家庭や地域、行政が連携しながら、ハード・ソフト両面から総合的な対策に取り組んでいく必要があります。

4 「第4章 ぬくもりにあふれる健やかなまち」の分野における視点

■地域力の深化で補いながら、福祉・医療などセーフティネットの環境を充実させていく必要がある。

【これまでの成果と課題】

- ・高齢化の問題、子育て環境の問題、医療の問題など、全国的に言われている課題が、本市においてもアンケートやヒアリングからもそれらの課題をうかがうことができます。人口構造の変化、多様化するライフスタイルの変化のみならず、経済の不安定化や産業構造の変化なども背景にあり、容易な解決方法がなかなか見いだせない状況にあります。

【これから求められる対応策】

- ・多様な市民の要望に、既存の制度が追いついていない点も指摘されるなか、地域のカ・民間の力を活用して、これらの課題に対応していく必要があります。そのため、地域コミュニティのさらなる深化、多様な民間のアイデア、サービスを呼び込む政策を展開していくことが求められています。

■市の活力が、福祉・医療の充実をもたらす原動力になる。

【これまでの成果と課題】

- ・これまで国や県、市の制度をそれぞれ組み合わせながら、ボランティアや民間事業者と連携して医療・福祉の課題に対応してきましたが、それでも市民のニーズに十分に応じていない面があります。今後の社会の見通しにも不安感もあることから、将来にわたって安心に暮らせる環境としての満足度は低い状況にあります。

【これから求められる対応策】

- ・元気なお年寄り、活動的な市民、新たな分野にチャレンジする事業者が、福祉・医療分野でも求められています。市内の元気な市民、事業者は、福祉・医療の新たな解決策の主役になりうる存在です。そのためにも、市の活力を維持する様々な施策、事業の展開が重要になっています。

■市民だれもが生涯を通じて安全安心に暮らせる環境を整備していく責任がある。

【これまでの成果と課題】

- ・市民の生存権にも関わる福祉・医療などの環境は、行政にとっても将来にわたって安心できる環境を整えていくことは、責任でもあります。しかし、社会保障制度の維持に関する不安や医療環境の不足、介護など高齢者福祉の問題、多様化する子育てニーズへの問題など、様々な行政課題に十分に対応できていない状況がアンケートやヒアリングなどからもうかがうことができます。

【これから求められる対応策】

- ・市民だれもが生涯を通じて、安心して健やかに暮らせるよう、市民のニーズに適した福祉や医療、健康などの施策や事業の適切な展開を図っていくことが重要です。そのため、行政評価やニーズ調査などを通じて、市の実施する施策や事業を適切な形で評価し、実施していく仕組みづくりが大切です。

5 「第5章 活力に満ちた産業のまち」の分野における視点

■行政・市民が協力して産業の活性化をはぐくむ仕組みが求められると同時に、地域でも産業を盛り上げる地域力の深化が求められる。

【これまでの成果と課題】

- ・これまで市の成長を支えてきた農業や水産業などの第1次産業や、地域の商業環境は、時代の変化とともに、高齢化や消費ニーズの多様化により、衰退が懸念されています。

【これから求められる対応策】

- ・農業、水産業など第1次産業は、自営業など地域に根ざした産業です。産業の活性化は、事業者だけでなく、地域全体で産業を盛り上げていく環境をつくっていくことが重要です。

■新たなニーズをつかみ、活力ある産業へと成長させる仕組みをつくる必要がある

【これまでの成果と課題】

- ・茨城空港開港による市民の期待は高いものがあります。これまでの市の産業に新たな息吹をもたらすものとして期待されていますが、産業活性化に向けた取り組みは、あまり評価されていないことがうかがえます。

【これから求められる対応策】

- ・茨城空港開港や石岡小美玉ICなど市内外との連携を強めるインフラは整ってきましたが、今後は、それらをどう生かしていくかが課題となります。本市の基盤を支えてきた農業・工業・商業など産業を、さらに活力あるものとするために、グローバル化やボーダーレス化する時代の変化に合わせ、海外との連携や第6次産業など産業の枠を超えた振興策など。産業全体を盛り上げるための施策を積極的に展開し、本市に適した「まちづくり」を行っていくことが必要です。

■安全安心なものを提供する産業の徹底した環境づくりが必要です。

【これまでの成果と課題】

- ・近年、産業はどのように作られているのか、生産のプロセスにまで一般の市民の関心が集まっています。時として、それが注目され、世間的にも批判にさらされる事態も最近多くみられます。安定的な産業基盤をつくるうえで、安心安全な生産環境を整えることは生産者の責任でもありますが、リスクマネジメントの観点からも、その点は重視する必要があります。

【これから求められる対応策】

- ・安心安全なものを提供するとは、最近特に重視させるものとなっています。トレーサビリティや放射能検査、食の安全管理、生産管理など産業の分野では、生産から出荷、消費に至るルートの中で、どのくらい安全性を高められたか、が消費する側の安心度を高めることにつながっています。

6 「第6章 個性豊かな教育・文化のまち」の分野における視点

■子どもの成長を見守る環境が地域全体で行われる、地域コミュニティの深化が求められます

【これまでの成果と課題】

- ・家庭の子育て力の低下が指摘されているほか、あまり家庭には踏み込まない近隣関係など、子どもの成長を見守る環境が、昔と比べて変わったと指摘する人も多くなっています。行政も、学校や福祉と連携して子育て支援のメニューを展開していますが、十分とはいえません。

【これから求められる対応策】

- ・豊かな子どもたちの成長を地域全体で協力して行う仕組みを整え、将来を担う子どもたちの教育環境の充実を図っていく必要があります。そのため「子どもは社会全体で育む」という視点に立った充実した教育環境を構築し、未来の希望でもある子どもを地域社会の宝と考えたまちづくりを進めていくことが大切です。

■活力のある地域が、元気な市民を育て、子どもを成長させる土台になります。

【これまでの成果と課題】

- ・生活水準の向上や余暇時間の増大に伴い、生涯を通じた学習への関心・意欲が高まるとともに、そのニーズはますます多様化してきています。地域の元気は、市民の地域に貢献したいという気持ち、地域を愛する気持ちが多ければ多いほど、活力につながっていきます。

【これから求められる対応策】

- ・地域に貢献したいという市民、地域を愛する子どもを育てるうえでも、生涯学習の役割は非常に高まっています。地域にあった市民のニーズに適した生涯学習環境の整備が、地域の活力につながるという視点に基づき、その充実を図っていくことが大切です。

■子どもの安全安心を守ることは行政の責務です。

【これまでの成果と課題】

- ・地域社会の責務として、子どもたちの成長をはぐくむことを選択する人が最も多くなっています。今、特に問題になっている自殺やいじめ、犯罪などから子どもたちをどう守っていくのか、その環境づくりが課題になっています。

【これから求められる対応策】

- ・子どもの安心安全な環境はあらゆる主体が協力してつくるしか方法はありません。行政、地域がタッグを組んで子どもの安心、安全な環境をつくっていくことが必要です。

7

「第7章 信頼で築く自主・自立のまち」の分野における視点

■市民と行政の信頼関係が、地域力の深化につながり、地域の独自性が発揮させる土台となる。

【これまでの成果と課題】

- ・ 地方分権の進展など地方自治体の置かれる環境が変化中、各地域の特性や実情に応じた独自性の発揮が不可欠となっており、明確な地域アイデンティティの構築に努めることが求められます。

【これから求められる対応策】

- ・ 地域力をもっと全面に打ち出し、地域独自のメニュー、施策や事業を積極的に打ち出していくことが必要です。そのためにも、市がどのように考えているのか、開かれた行政運営により、行政と市民の信頼関係を構築していくことが大切です。

■限られた財源を重点的・効果的に配分できる行政運営が活力を生み出す原動力になる。

【これまでの成果と課題】

- ・ 今後、我が国の経済は大幅な成長は望めず、安定的な経済成長を目指さざるを得ない状況にあります。国の財政は、極めて厳しい状況にあり、本市においても、景気の動向や国・県の制度改革、地方分権等の影響を受けて、厳しい状況が経常的なものとなりつつあります。

【これから求められる対応策】

- ・ 強力に行財政改革に取り組むとともに、行政評価システムの推進、組織・機構の見直し、職員定数の適正化、職員の能力開発などに努め、限られた財源を重点的・効果的に配分しながら、健全な財政運営を図っていくことが重要です。

■行政運営のリスクマネジメントが安全安心の質を高める。

【これまでの成果と課題】

- ・ 市民の安全・安心を確保するため、市政の危機と成り得るリスクを考え、あらゆる方策を準備していくことが求められます。

【これから求められる対応策】

- ・ 想定外の様々なリスクに対応するため、防災や衛生、食の安全など様々な課題に部署を超えて連携できる行政組織体制を構築するとともに、広域行政の強化や広域連合の設置など、行政単独では対処できない課題は広域的な視点で解決を模索するなど、行政運営のリスクマネジメントの方策を考えておくことが大切です。